

認知症の方、本人の 意思を大切にしてい



和田さんの工夫のしかた

自分でできるように

家のトイレの場所が分からなくなってしまうことがありますが、ドアに目印を置くなどして、家族と協力し合って自分で対応するようにしています。

認知症の方の声を起点とした、認知症と共生するまちづくりが進んでいます。実際、認知症である和田 傑さんも「認知症になっても自分でできることは自分でやる方が増えています。周囲ができることをサポートする環境づくりが大切です」と語ってくれました。

私自身、家族や同僚、認知症の仲間たちに支えてもらったことで、安心感が生まれました。みんなで支え合い、ともに声をあげていくことが、暮らしやすいまちづくりにつながっていくと思います。

さいたま市認知症希望大使

和田 傑さん

2022年に若年性アルツハイマー型認知症の診断を受け、現在は認知症に関するイベントや講座で講師を務めています。



“認知症”への答えが いま、大きく変わってきています

さまざまな原因で脳に変化がおこり、それまでできていたことができなくなり、生活に支障をきたした状態を指す「認知症」。認知症の方が「できること」「やりたいこと」をやりながら、仲間と一緒に自分らしく生きていける環境づくりが広がってきています。

ともにいきる ために

“やりたいこと”を “支え合ってできる”へ

本市では、認知症の方本人の声を起点として、認知症の方たちと一緒にやってみたいことを考え、実践するサポーター活動「チームオレンジ」の取り組みを実施しています。

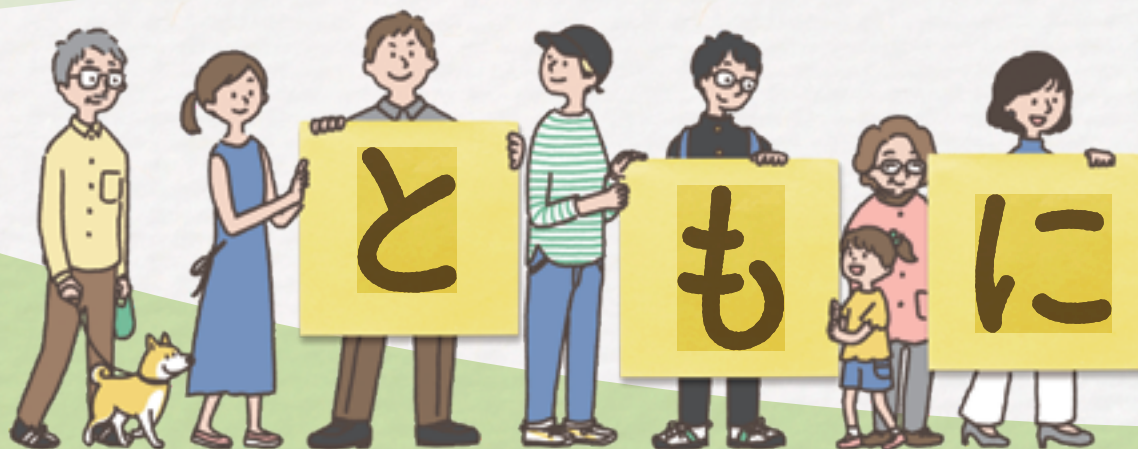
相談はこちらへ！

認知症フレンドリー まちづくりセンター



今年7月、中央区に誕生した相談窓口。認知症の方が住み慣れた場所で、自分らしく安心して生きることができるよう、情報発信をはじめ、地域や企業の活動や交流支援を行っています。

所 在 中央区本町東4-7-20
与野本町デイサービスセンター内
問合せ ☎ 816・4711、FAX 853・5010



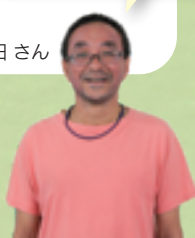
認知症サポーター 養成講座



認知症について正しく理解することで、偏見をなくし、自分たちのできる範囲でともにいきることにつながっていく「認知症サポーター」養成講座が定期的に開催されています。

認知症にもいろいろなタイプ・症状があることを知っていただくと支え合いに役立つかと思います。

和田 さん



7人に1人が 認知症になる 可能性

全国の認知症患者は2040年に約584万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人に達する※とされています。本市でも2020年度末で3万人を超え、現在は毎年1,000人程度の規模で増加中です。65歳未満の若年性認知症の方も約500人いると推計されています。

※ 厚生労働省研究班 推計

今月の市報さいたまプラス
私も「支えたい」と思ったら

